

# 平成23年度 事業報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 1. がん知識・がん予防の普及啓発

### 【講演会・セミナーの開催】

#### ①看護週間セミナー

看護週間中の5月14日にセミナー「ナースをがんから守る～女性の健康について共に考えよう～」を大阪市城東区鳴野西の大阪府看護協会レモンホールで開いた。大阪対がん協会が主催、大阪府看護協会が協力する初のイベントで、女性のがんをテーマに、婦人科の専門医による子宮頸がんの講演、乳がん看護認定看護師ら3人による乳がんに関する講演のほか、会場からの質問にも答えた。一般の人、看護師のほか看護学校生ら参加者は約550人に上り、定員300人のホールは満席、あふれた参加者は研修室に分散してモニターでセミナーの内容を見守った。

#### ②リボンの騎士ナイト

音楽ショーとがんに関するトークを組み合わせたイベント「リボンの騎士ナイト2011～貴方のがんから守りたい～」を7月10日、大阪市北区梅田のサンケイホール・ブリーゼで開催、約450人が来場した。元女性アナウンサーコンビのロンマリ・プロジェクトと大阪対がん協会が初めて共催した。歌手の佐川満男、ジャズミュージシャンの大塚善章カルテットらの演奏に続き、第2部で胃がん体験者の佐川さんらとがん専門医2人がトーク、第3部ではお楽しみ抽選会という構成。チケットは前売り3千円、当日3500円で販売した。

#### ③成人病公開講座

大阪府立成人病センター、大阪成人病予防協会とともに今年度も4回開催し、通算で55回となった。4回とも成人病センター講堂(定員140人)で開き、会場は毎回ほぼ満席となり、合わせて約570人が参加した。各回のテーマと開催日は次の通り。

- ・第52回「糖尿病とつきあうーよりよい療養をめざしてー」(6月14日)
- ・第53回「体にやさしい最近の高精度放射線治療」(9月13日)
- ・第54回「進行度に応じた質の高い大腸がん治療」(11月22日)
- ・第55回「もっと知りたい 乳がん」(2月14日)

毎回、府立成人病センターの医師ら3～4人が講師を務め、診療場面の動画なども織り交ぜて、分かりやすく説明している。

#### ④がん予防キャンペーン

「がん予防キャンペーン大阪」実行委員会が主催するシンポジウムが10月9日、大阪府中央区久太郎町の御堂会館で開かれ、約560人が参加した。大阪対がん協会は実行委員会を構成する11団体の一つとして15万円を助成した。構成団体はほかに大阪府、大阪市、大阪府医師会など

で、事務局は大阪府保健医療財団が担当している。今年度のテーマは「大腸がん～早く見つけて、上手に治す～」で、専門医の講演や大腸がん手術を体験した俳優黒沢年雄さんをゲストに招いた特別対談などで検診の重要性などを訴えた。シンポに先立ち日本センチュリー交響楽団のフルート四重奏のミニコンサートもあった。

#### ⑤がん総合相談シンポジウム

公益財団法人日本対がん協会とともに10月23日、「がん総合相談研修プログラム策定シンポジウム」を東京、大阪の2会場で同時開催した。がんの治療経験者が患者の相談相手となるピアサポートについて、正しい相談の研修プログラムを作るのが狙い。参加者は東京会場が153人、大阪会場(府立成人病センター講堂)が62人。両会場を映像と音声で結び、東京での講演とシンポジウムを受けて大阪の参加者も積極的に発現し、質疑応答が進められた。

#### ⑥他団体のイベント支援

大阪対がん協会が今年度、「共催」や「後援」名義で協力したイベントは〈別紙＝一覧表〉の通り。「共催」は事業の企画や運営に参加したり、事業の一部を分担したりするなど主催者に対して積極的に協力・支援するイベント、「後援」は事業の趣旨に賛同し、広報・PRなどに協力するイベントと位置づけ、自治体や民間団体、患者団体による普及啓発の取り組みを応援してきた。広報・PRの方法としては協会ホームページの「講演会・イベント情報」欄にアップするほか、朝日新聞大阪版のお知らせ欄「TOWN」への掲載、協会報やメールマガジンで会員に周知を図ってきた。共催や後援の名義使用を通して、他団体との信頼関係を築くことにも務めてきた。

### 【情報発信】

#### ①協会ホームページ

インターネットによる情報収集の広がりに対応するため平成22年5月に開設した大阪対がん協会のホームページを、23年度は一段と内容を充実させ、きめ細かく更新を図った。「協会からのお知らせ」の項目数は22年度の21件に対し23年度は29件、「講演会・イベント情報」では22年度の13件に対し、23年度は35件のイベントを掲載した。協会の主催、共催、後援行事にとどまらず、それ以外の普及・啓発イベントについても主催者の要請にできる限り対応した。

#### ②協会報、事業概要

協会報は4月、8月、12月の3回発行し、会員などに郵送した。4月号では平成22年度がん研究助成奨励金受賞者の紹介や講演会・イベント情報、がん検診サービス券発行のお知らせ、8月号では秋のがん関連イベント紹介や春の行事の開催報告、募金型自動販売機の紹介など、12月号では23年度がん研究助成奨励金募集内容や秋の普及啓発イベント報告などを掲載した。

「平成22年度事業概要」は8月に発行、会員などに郵送した。新しい試みとして、がん研究助成奨励金の22年度受賞者10人の研究内容を紹介した。各受賞者に自らの研究内容を500字程度にまとめてもらい、研究題目、顔写真とともに掲載した。そのほかは従来通り、事業報告、決算報告、寄付者名簿などを載せた。

### ③ポスターの配布

「がん征圧月間」と「禁煙」のポスターを約600枚製作。大阪府医師会を通じて府下の医療機関に大小240枚を配布したほか、大阪エイフボランティアネットワーク、大阪府地域婦人団体協議会、大阪府看護協会、大阪府などの関係機関にも配り、掲示を依頼した。

### ④DVD・ビデオ貸し出し

協会在庫のDVDやビデオを有効活用し、無料で貸し出すサービス(送料のみ負担)を6月から始めた。公益財団法人日本対がん協会が企画・制作した作品など12作品44本をリストアップし、ホームページにサービスの案内を載せた。ただ、貸し出し希望は2件、DVD3本にとどまった。

## 2. 学術研究への助成

### 【がん研究助成奨励金】

がんの予防と治療、研究に取り組んでいる新進(40歳未満)の研究者、医療従事者を助成、奨励する協会の最重点事業。協会設立翌年の昭和35年度から始めており、平成23年度で52回目を数えた。「基礎」「臨床及び疫学」「看護等」の3部門で計15人の受賞者を選定した。受賞者数は、財政事情の厳しさから22年度は10人に減らし、23年度も当初予算では10人としていたが、この事業に対する寄付金の増加を受けて受賞者数を見直し、5人増やした。

今年度は計90人から研究成果の応募があった。13人の選考委員が採点した結果をもとに、2月17日に開かれた選考委員会(委員長＝今岡真義・協会長)で受賞者を選んだ。受賞者は、今回で延べ1614人、奨励金の総額は3億7630万円となった。

贈呈式は3月13日、大阪市北区中之島の大阪大学中之島センターで開催され、今岡会長が受賞者一人一人に賞状と奨励金30万円を手渡した。受賞者を代表し、看護等の部で受賞した井住暁世さんがあいさつした。

受賞者と所属は以下の通り(敬称略、50音順、年齢は平成24年3月31日時点)。

#### ▽基礎の部(5人)

- ・下川 佳世(31) 大阪府立母子保健総合医療センター 研究技術員
- ・谷口 一也(32) 大阪府立成人病センター研究所 研究員
- ・原口 直紹(38) 大阪大学大学院医学系研究科 助教
- ・福原 崇介(32) 大阪大学微生物病研究所 助教
- ・船戸 洋祐(31) 大阪大学微生物病研究所 助教

#### ▽臨床及び疫学の部(7人)

- ・秋野 祐一(28) 大阪大学大学院医学系研究科 大学院生
- ・新川 寛二(34) 大阪市立大学医学部附属病院 登録医
- ・田淵 貴大(35) 大阪府立成人病センター 主査
- ・西村 潤一(38) 大阪大学大学院医学系研究科 助教

- ・野尻 崇(35) 国立循環器病研究センター研究所 流動研究員
- ・平瀬 主税(35) 近畿大学医学部附属病院 助教
- ・山本 和義(35) 国立病院機構大阪医療センター 医師

#### ▽看護等の部(3人)

- ・浅野 耕太(37) 大阪大学大学院医学系研究科 大学院生
- ・井住 暁世(36) 大阪府立急性期・総合医療センター 看護師
- ・井関 千裕(34) 市立堺病院 看護師

選考委員は以下の13氏に委嘱した(敬称略)。

#### ▽基礎の部

鏡山博行(大阪医科大学名誉教授)、加藤菊也(大阪府立成人病センター研究所長)、北村幸彦(大阪大学名誉教授)、螺良愛郎(関西医科大学教授)、米田悦啓(大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長)

#### ▽臨床及び疫学の部

木下博明(大阪市立大学名誉教授)、小山博記(大阪府立成人病センター名誉総長)、塩崎均(近畿大学医学部長)、津熊秀明(大阪府立成人病センターがん予防情報センター長)、門奈丈之(大阪市立大学名誉教授)

#### ▽看護等の部

阿曾洋子(大阪大学大学院医学系研究科教授)、今中基晴(大阪市立大学大学院看護学科研究科長)、田中京子(大阪府立大学看護学部教授)

### 【対がん関連事業へ助成】

NPO地域がん登録全国協議会への助成(5万円)を通じて、地方公共団体が実施するがん登録事業の充実、発展に協力した。

## 3. 検診の奨励と援助

### 【春・秋のがん検診】

賛助会員を中心に春と秋のがん検診受診を呼びかけた。春は大阪がん予防検診センター(現大阪がん循環器病予防センター)、秋は大阪府医師会保健医療センターの協力を得て、胃、大腸、肺、乳房、子宮の5部位について協会報などで案内した。春は291人、秋は79人、延べ370人が受診した。

### 【がん検診サービス券を発行】

23年度の新しい会員サービスとして、「がん検診サービス券」(千円分)を発行した。検診施設でがん検診を受診し、千円以上の自己負担があったことを証明する領収書をサービス券に添付することで現金千円か、千円分のクオカードと引き換えるサービス。サービス券の利用により、がん検診受診率の向上に協力するのが狙い。新規入会者を含め賛助会員の全員にサービス券を配布

した。サービス券の利用者は63人に上った。

### 【乳がん検診無料クーポン券】

公益財団法人日本対がん協会から提供を受けた「マンモグラフィ検診無料クーポン券」を活用し、乳がん検診の受診を促した。同クーポン券は40歳以上の方が対象。23年度から大阪府内の2カ所の検診施設で利用可能になったことから大阪対がん協会に計220枚の提供を受けた。プレゼント企画と題して6月と9～10月の2回、往復はがきで各100人を募集したところ、1回目は66人、2回目は226人から応募があった。1回目は全員、2回目は抽選で100人を当選者とし、クーポン券を贈った。このほか、当協会が共催したイベントの「リボンの騎士ナイト」(7月10日)、「なんでもがんでも情報は力！展」(12月3日)の来場者に希望を募り、合わせて50人にクーポン券をプレゼントした。検診施設2カ所によると、23年度中に日本対がん協会発行の無料クーポン券を計235人が利用していた。この多くが大阪対がん協会が差し上げたクーポン券と想定される。

## 4. 収入増および会員増

協会の厳しい財政事情が平成22年度中に問題となり、同年度の後半から収支改善対策に取り組んできた。事業経費の節減により支出を抑制する一方、企業への支援要請など収入増対策にも着手した。23年度は新たな試みも含めて収入増対策に力を入れ、経費節減と合わせて協会財政の改善を図った。

### 【事業別の協賛・支援】

#### ①各イベントへの協賛

普及・啓発事業のうち、協会が運営にも関わるイベントについては、開催経費を協賛金や広告料で賄う方針で臨んだ。看護週間セミナー(5月14日開催)ではプログラム広告やブース使用料で計26万円の収入を確保した。最終的には収入が経費を約3万円下回り、協会の事業費から補てんした。リボンの騎士ナイト(7月10日開催)でも開催経費を協賛金と入場料で賄い、余った収入を協会へ寄付していただく方針だったが、逆に約10万円を協会が負担する形となった。

#### ②がん研究助成事業への特定寄付

協会の目玉事業である「がん研究助成奨励金」について若手研究者育成の意義をアピールし、賛同を得た企業から協賛金を得る。この取り組みを積極的に進めたことで22年度から23年度にかけて100万円規模の「冠助成」を製薬企業5社から獲得できた。23年度決算では、一般寄付金のうち「がん研究助成」への特定寄付金として470万円を区分して明記した。

### 【会員増へ特典PR】

協会の賛助会員は、高齢化に伴って退会者が後を絶たない一方、新規入会者が少ないため、長期にわたって会員数の減少が続いている。23年度はこの傾向に歯止めをかけるため、会員増を目標に掲げた。会員の新たな特典として①がん検診サービス券の配布、②法人特別会員の特典(がんに関する電話相談、セミナーの講師紹介など)、③メールマガジンの配信——をPRし、入

会の動機づけとした。役員や会員に「会員紹介はがき」を配り、知人の勧誘などを呼びかけた。従来からのチラシによるPR、寄付者名の新聞掲載も続けた。そうした取り組みの結果、23年度の新入会員は94件(法人を含む)に上り、前年度(26件)を大幅に上回った。新入会員数は最近では平成13年度の297件に次ぐ多さとなった。

### 【募金型自動販売機】

飲料メーカーと連携し、「がん征圧支援」を掲げる自動販売機の設置に取り組んだ。2年前の平成21年度に大阪市内の病院1カ所で導入された実績があるが、23年度は協会オリジナルデザインの自販機を製作し、7月にNTT西日本大阪病院で設置が実現した。缶入り飲料やペットボトルを購入すると手数料の一部が対がん協会に入るという仕組みで、設置者には手数料の一部が割り引かれるものの「がん征圧に協力」という社会的貢献をPRできる。23年度は募金型自販機2カ所から協会への収入が約7万円に上った。

### 【封筒広告】

23年度の新たな収入増対策として、協会の封筒を利用して広告料収入を得た。大小2種類の封筒を使っており、広告代理店を通して広告主を開拓した。その結果、小サイズの封筒に医療関係の出版社から広告申し込みがあり、裏面の下半分に出版物の広告を載せた。収入は4万円余りで、封筒の印刷経費を一部賄えた。

## 5. その他

### 【収支の状況】

#### ①会費は横ばい、一般寄付は増加

平成23年度中に会費を納めていただいた会員数は1029件。維持会員(年会費2千円以上の個人)は918件、特別会員(同1万円以上の個人または法人)は111件。23年度から始めた法人特別会員(同3万円以上の法人)は15件で、全体では前年度より10件の減少となった。新入会員が94件を数えたものの、継続会員の退会者が上回り、会員数の減少傾向に今年度も歯止めがかからなかった。会費収入は533万円で、前年度に比べて9万円増と、ほぼ横ばいだった。

一方、一般寄付は105件で計1290万円に上った。22年度(96件907万円)に比べて9件の増、金額では383万円の大幅増だった。寄付額は22年度も525万円増えており、2年連続の増加により、最も落ち込んだ21年度(382万円)の3.4倍となった。製薬会社を中心とする大口寄付を複数獲得したほか、23年度は個人からの100万円規模の寄付が3件あったことも大きかった。

#### ②収支は4年ぶりに黒字

23年度予算では経常収益、経常費用とも1615万円を計上した。これに対し、決算では経常収益が1862万円、経常費用が1674万円で、収益、費用とも予算を上回ったが、収益の予算超額が大きく、経常増減額は188万円に上った。実際のお金の出入りを示す収支計算書では収入が支出を238万円上回った。収支の黒字は19年度以来4年ぶり。事業積立金の取り崩しは免れ、

逆に160万円を積み増した。積立金の残高は前年度末の540万円から700万円となった。

### 【公益法人への移行準備】

#### ①協会名をひらがな表記に

昭和34年の発足以来、「大阪対ガン協会」としてきた協会名を23年度から「大阪対がん協会」に変更した。すでに平成22年3月の理事会・評議員会で、公益財団法人移行後の定款では、協会名の「がん」をひらがな表記することが承認されている。日本対がん協会も平成13年にひらがな表記に変更している。「癌」の表記については「がん予防」「がん検診」「がん患者」など、最近ひらがな表記が一般に広くなじんでおり、カタカナ表記に違和感を覚える人が多いことから、公益移行に先行する形で協会名の変更を理事会に諮り、承認を得た。

#### ②予算書の様式を変更

23年度の事業計画では、「23年度は公益認定申請の手続きを保留し、収支の改善に全力を投入する。その結果、23年度以降、単年度ベースの収支が均衡するか、少しでも黒字基調の見通しが立てば、24年度に公益認定申請の手続きに入る」としている。ただ、24年度に公益認定申請手続きをスムーズに進めるため、予算書の様式を変更した。公益認定申請の際に必要な平成20年会計基準を採用し、損益ベースで作成した。決算書も同じ様式で作成した。

以上